［平成 24 年度見直し版］

―名張市行財政経営一新プログラム―

市政一新プログラム - 完結編 -

取組項目推進計画 （平成 22 年度策定）

1．参画･協働の推進と情報共有

⑴ 市民力、地域力の発揮と連携･協働の推進

①地域ビジョンの策定促進 **P1**

②地域予算制度の再構築 **P2**

③地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進 **P3**

④よりふさわしい主体での公共サービスの実施 **P4**

⑵ 市民参画の推進

①政策形成･実施等への市民参画の促進 **P5**

②審議会等の効果的な設置 **P6**

⑶ 情報共有の推進

①まちづくり活動等の広報機能の強化 **P7**

②「新しい公」が活きるホームページの充実 **P8**

2．事務事業の効果的･戦略的な展開

⑴ 事務事業の有効性総点検

①行政事務･共通業務の効率化 **P9**

②事務事業仕分けの推進・拡大 **P10**

⑵ 行財政マネジメントシステムの充実

①分かりやすい行政評価の公表 **P11**

②行財政マネジメントシステムの構築 **P12**

⑶ 民間活力の発揮

①指定管理者制度の活用 **P13**

②新たな幼保関係の推進 **P14**

③保育所民営化の推進 **P15**

⑷ 公共施設の適正配置と有効活用

①小中学校規模･配置の適正化推進 **P16**

②既存公共施設等の有効活用・将来像検討 **P17**

3．人材の最適活用と組織･機構

⑴ 人材の最適活用

①人材育成の強化 **P18**

②職員提案制度の充実 **P19**

③人事評価制度の有効活用 **P20**

⑵ 効率･効果的に機能する組織･機構

①各部局における経営機能の向上 **P21**

②総合窓口の拡充 **P22**

③「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築 **P23**

④庁内各種業務の効率化 **P24**

4．自立と持続可能な財政基盤

⑴ 計画的な財政経営

①財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表 **P25**

②予算編成の仕組み改善 **P26**

⑵ 人件費の抑制と内部管理経費の効率化

①人件費の抑制 **P27**

②内部管理経費の削減 **P28**

⑶ 自主財源の確保

①収納対策の強化 **P29**

②未利用市有財産の有効活用･売却 **P30**

③各種財源の確保 **P31**

⑷ 公営企業等の経営のあり方と健全化

①市立病院の経営健全化 **P32**

②土地開発公社の経営健全化及び有効性検証 **P33**

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進（重点目標） ①地域ビジョンの策定促進	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要

地域づくり組織の地域ビジョン（名張市地域づくり組織条例第9条）策定促進と合わせ、施策反映へのあり方など具体的な仕組みを構築する。

担当室（室長名）

地域政策室（荻田）

H22	H23	H24	H25
仕組み構築		策定促進、施策反映に向けた取組	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 地域ビジョン策定支援 ・各地域の地域ビジョン策定に向けた情報提供など必要な支援の実施（～3月）	○ 地域ビジョン策定支援 ・地域ビジョン未策定地域に対する情報提供など必要な支援の実施（～10月） ・市民への地域ビジョン及び支援制度の周知	○ 地域ビジョンの施策反映 ・地区別計画の策定（～9月） ・地域ビジョンの実現に向け、ゆめづくり協働事業提案制度をスタート。関連事業を平成25年度予算に反映させるため、地域と市で協議	○ 取組推進
○ 地域ビジョンの施策反映等の仕組み構築 ・総合計画との関連・位置づけ、予算反映方法等の構築（～3月）	○ 地域ビジョンの施策反映等の仕組み構築 ・総合計画地区別計画への地域ビジョンの反映、地域ビジョンの市予算反映、（仮称）ゆめづくり協働事業の提案制度の仕組み構築（～10月）		
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)②地域予算制度の再構築、1(1)③地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(1)④よりふさわしい主体での公共サービスの実施、1(3)①まちづくり活動等の広報機能の強化、1(3)②「新しい公」が活きるホームページの充実	「新しい公」の基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進（重点目標）
②地域予算制度の再構築

基本項目（ねらい）
1.参画・協働の推進と情報共有
市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要
地域ビジョンの策定促進とともに、地域予算制度の見直しなど、連携・協働の仕組みを向上させた制度の構築と有効活用を図る。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。
地域政策室（荻田）、地域経営室（大西）

H22	H23	H24	H25
制度見直し検討・再構築		推進、評価、有効活用	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 地域予算システムの構築 ・地域ビジョンや地域ニーズを反映した地域予算システムの構築（～3月）	○ 地域予算システムの構築 ・平成25年度予算編成に向けた地域予算システム（ゆめづくり地域交付金、（仮称）ゆめづくり協働事業、地域別予算分析）の仕組み構築（～10月）	○ 地域予算システムの運用 ・ゆめづくり地域予算の拡充に向け、ゆめづくり協働事業提案制度をスタート。関連事業を平成25年度予算に反映 ・市既存事業のうち、地域ごとの協働事業の整理、分析	○ 取組推進
○ ゆめづくり地域交付金の見直し検討	○ ゆめづくり地域交付金の見直し検討 ・検討・協議、調整（～10月）		
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額） －			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)①地域ビジョンの策定促進、2(2)②行財政マネジメントシステムの構築、4(1)②予算編成の仕組み改善	「新しい公」の基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進（重点目標） ③地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要

市民力、地域力の発揮のために、市民情報交流センターの機能充実とともに、地域づくり活動、市民公益活動等の相互連携・協働の拡大に向けた取組を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

地域経営室（大西）、地域政策室（荻田）

H22	H23	H24	H25
センター機能、連携・協働充実		取組実施、拡大推進	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 市民情報交流センターの機能充実 ・センター機能充実に向けた一部業務の集約、拡大に向けた調整（～3月） ・センターの機能強化・自立に向けた、組織体制構築の検討（～10月） ・機能充実に向けた市民情報交流センター運営手法の具体案作成（～3月）	○ 市民情報交流センターの機能充実 ・センターの運営全般に係る協議組織の設立（～6月） ・センターの果たすべき役割の明確化（～8月） ・センターの管理運営手法の具体案作成（～10月）	○ 市民情報交流センターの機能充実 ・名張市人権センターが市民情報交流センターの管理・運営と3機能（人権、男女共同参画推進、市民公益活動）を担い、業務推進 ・H25以降のセンター管理運営に係る方針決定（～11月）	○ 取組推進、拡大推進
○ 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・意見交換会、交流会の開催等、自主的な協働活動への側面支援 ・人材養成講座の開催、人材バンクの設立、ITを活用した情報交流	○ 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・意見交換会、交流会の開催等自主的な協働活動への側面支援 ・地域づくり活動と市民公益活動の協働による取組みのテーマ検討 ・人材養成講座の開催	○ 地域づくり活動、市民公益活動との交流機会の充実 ・新しい公委託事業を活用した、人材養成講座の開催	○ 取組推進、拡大推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)③地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(3)①まちづくり活動等の広報機能の強化、1(3)②「新しい公」が活きるホームページの充実	「新しい公」の基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)市民力・地域力の発揮と連携・協働の推進（重点目標） ④よりふさわしい主体での公共サービスの実施	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要

公共的課題の解決やサービスの提供等について、多様な主体がその担い手として参画・協働できるよう提案（公募）型事業等の推進、取組を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

地域政策室（荻田）、地域経営室（大西）

H22	H23	H24	H25
分析・評価、手法検討		実施、随時見直し、拡大推進	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 提案（公募）型事業等の推進、取組 ・提案（公募）型事業のガイドライン作成（～3月） ・市業務洗い出し調査（～9月） ・提案（公募）型事業の見直し（案）の作成（～12月）	○ 提案（公募）型事業等の推進、取組 ・行政計画等の協働事業詳細調査の実施（～12月） ・市民提案型（公募）事業の制度設計（～1月） ・協働に関する職員研修の実施（～3月）	○ 提案（公募）型事業等の推進、取組 ・「新しい公」委託事業及び提案公募型事業費補助金制度の見直し ・人件費等を反映させた委託基準等の策定	○ 取組推進
○ コミュニティビジネス取組支援 ・地域資源や地域ニーズ等の情報提供をはじめとした起業支援（随時） ・事務事業仕分け等による、コミュニティビジネスに繋がる市事務事業の業務委託の事業抽出（～9月）	○ コミュニティビジネス取組支援 ・コミュニティビジネスアドバイザーの養成 ・コミュニティビジネス起業に向けた制度、仕組みの検討	○ コミュニティビジネス取組支援 ・報告書「地域づくり組織のコミュニティビジネス」を活用し、地域づくり組織を対象に講演会の開催 ・コミュニティビジネス起業に向けた支援制度の検討 ○ 協働に関する職員研修の実施	○ 取組推進 ○ 継続実施
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額） －			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)①地域ビジョンの策定促進、2(2)②行財政マネジメントシステムの構築、3(2)③「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	「新しい公」の基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)市民参画の推進 ①政策形成・実施等への市民参画の促進	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要

政策形成・実施過程への市民参画を促進するため、パブリックコメント・アンケート調査など、より効果的な情報提供・意見募集・調査など実施手法の改善検討と実施に向けた取組を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

総合企画政策室（内匠）、広報対話室（上谷）、各主管室

H22	H23	H24	H25
手法検討			順次実施

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証、充実 ・現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究 ○ 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・インターネットを活用した広報モニター（メールモニター）の導入（6～7月） ・インターネットを活用した市民意識調査の拡大検討	○ パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証 ・現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究 ○ 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・インターネットを活用した広報モニター（メールサポーター）の充実・意見の反映	○ パブリックコメント制度など市民等意見聴取、意見提案手法の検証 ・現制度の課題抽出と政策形成段階からの参画手法等の調査研究 ○ 市民参画の促進に向けた調査等の取組 ・インターネットを活用した広報モニター（メールモニター）の充実・意見の反映	・成果の整理 ・取組推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2)②審議会等の効果的な設置、2(2)①分かりやすい行政評価の公表、2(2)②行財政マネジメントシステムの構築、4(1)①財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)市民参画の推進 ②審議会等の効果的な設置	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要

行政の意思決定過程における審議会等附属機関の位置付け及び市民参加手法としてのあり方等を再検証し、廃止や縮小、統合等重点化を図り、有効性の高い設置を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

行政改革推進室（石田）、各主管室

H22	H23	H24	H25
有効性把握		効率・効果的な設置の実施	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進 ・廃止、縮小等の見直し実施 ○ 市民参画手法としてのあり方の整理 ・地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・運営状況調査に基づく審議会等の性格分析	○ 名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進 ・廃止、縮小等の見直し実施 ○ 市民参画手法としてのあり方の整理（有効性の把握） ・地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・運営状況調査に基づく審議会等の性格分析	○ 名張市審議会等の設置及び運営に関する指針に基づく適正運用の推進 ・廃止、縮小等の見直し実施 ○ 市民参画手法としてのあり方の整理 ・地方自治法上の附属機関と附属機関に準じるものの位置付けの明確化 ・運営状況調査に基づく審議会等の性格分析	○ 取組推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2)①政策形成・実施等への市民参画の促進		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)情報共有の推進 ①まちづくり活動等の広報機能の強化	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要

より良い関係づくりと相互理解を高め、参画・協働による「新しい公」を推進するため、多様な主体によるまちづくり活動等の広報力アップの取組促進を図る。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

地域政策室（荻田）、地域経営室（大西）、広報対話室（上谷）

H22	H23	H24	H25
手法検討	順次実施		

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 ・市広報紙等を活用した地域づくり活動、市民公益活動等の紹介 ・地域が作成する広報紙、ホームページに関するセミナー等の開催	○ まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 ・市広報紙（広報特派員）による地域づくり活動、市民公益活動等の紹介 ・地域が作成する広報紙、ホームページに関するセミナー等の開催	○ まちづくり活動等の広報力向上に向けた取組 ・市広報紙（広報特派員）による地域づくり活動、市民公益活動等の紹介	○ 継続実施
○ まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の開設	○ まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ・地域ポータルサイトの充実 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の充実	○ まちづくり活動等の情報共有に向けた取組 ・まちづくり活動等の情報発信、情報収集に関する支援窓口の充実 ・市広報紙に15の地域づくり組織の活動を定期的に紹介する「地域発信!ふるさと便」を掲載	○ 継続実施
（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)①地域ビジョンの策定促進、1(1)③地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(3)②「新しい公」が活きるホームページの充実	「新しい公」の基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)情報共有の推進 ②「新しい公」が活きるホームページの充実	1.参画・協働の推進と情報共有 市民や行政機関、地域づくり活動や市民公益活動などの相互の理解と信頼関係や絆を深め、果たすべき役割を認め合い、支えあうことで一層の力が発揮できるよう参画と協働を推進します。

取組概要

地域づくり活動・市民公益活動等の情報の共有、効果的な活用を図るため、インターネットによる情報発信・交流基盤の構築と利活用を図る。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

地域政策室（荻田）、地域経営室（大西）、広報対話室（上谷）

H22	H23	H24	H25
基盤整備 →		順次実施、活用促進	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 一元的な情報収集・発信の仕組みづくり ・まちづくり活動等に関するインターネット上の情報発信・交流の場の構築・開設（～9月） ・運営体制の設立（～9月） ・運営開始（9月～） ・利用対象者、機能の順次拡大（10～2月） ・効果検証（3月） ○ まちづくり活動等に関する情報化支援 ・地域づくり専用ホームページの開設（～9月） ・地域づくり組織ホームページの立ち上げ支援（通年）	○ まちづくり活動等に関する情報化支援 ・地域づくり専用ホームページの活用促進 ・e.ポータルなばりを中心とした地域づくり組織専用ホームページの運営及び市民公益活動の情報発信・収集の支援	○ まちづくり活動等に関する情報化支援 ・地域づくり組織ホームページの管理運営支援 ・地域づくり組織ホームページ操作講習会の開催	○ 継続実施
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額） －			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)①地域ビジョンの策定促進、1(1)③地域づくり活動と市民公益活動等の連携促進、1(3)①まちづくり活動等の広報機能の強化	「新しい公」の基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)事務事業の有効性総点検 ①行政事務・共通業務の効率化	2.事務事業の効果的・戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

内部事務等の効率化を図るため、定型的事務・共通業務の洗い出しを行い、アウトソーシングなど様々な手法による取組を推進する。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

行政改革推進室（石田）、各主管室

H22	H23	H24	H25
調査・点検	取組推進、効果・課題検証、拡大推進		

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進 ・定型的事務・共通業務の洗い出し ・事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討	○ 定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進 ・定型的業務・共通事務の一部集約実施 ・事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討	○ 定型的事務・共通業務の集約・アウトソーシング等による効率化の推進 ・定型的業務・共通事務の一部集約実施の継続推進 ・事務事業仕分けと連動した効率化手法の検討	○ 継続実施
○ 各部局ごとの業務効率化の推進 ・工事検査・設計審査業務体制の見直し	○ 各部局ごとの業務効率化の推進 ・工事検査・設計審査業務体制の見直し	○ 各部局ごとの業務効率化の推進 ・工事検査・設計審査業務体制の見直し	○ 取組推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1)②事務事業仕分けの推進・拡大、2(2)①分かりやすい行政評価の公表、3(2)②総合窓口の拡充		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)事務事業の有効性総点検 ②事務事業仕分けの推進・拡大	2.事務事業の効果的･戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

事務事業を総点検し、「目的」・「手段」・「必要性」・「成果」など様々な観点により適切な実施手法･実施主体の選択を行い、有効性･効率性等を高めるための取組を拡大する。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

行政改革推進室（石田）、総合企画政策室（内匠）、財政経営室（森岡）、地域政策室（荻田）、各主管室

H22	H23	H24	H25
拡大･推進 →		効果検証、有効性･効率性の向上	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 事務事業仕分け（名張型）の拡大実施 ・総合計画、予算編成と連動した事務事業評価シート（人件費コスト含む）の検討（4月） ・職員説明会の開催、評価シートの作成（5～6月） ・シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の考査委員会ヒアリング（7～8月） ・考査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組（9～3月）	○ 事務事業仕分け（名張型）の拡大実施 ・評価対象事業の拡大、事務事業シート作成（～6月） ・シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の考査委員会ヒアリング（7～8月） ・考査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組（9～3月）	○ 事務事業仕分け（名張型）の継続実施 ・職員説明会の開催、評価シートの作成（4～6月） ・シート集約、公表、市民意見募集、抽出事業の考査委員会ヒアリング（6～8月） ・考査委員会からの報告、市民意見のまとめと予算編成に向けた取組（9～3月） ・シート作成対象事務事業の再検証（～3月）	○ 継続実施
（効果額） 60百万円(目標)	（効果額） 70百万円(目標)	（効果額） 80百万円(目標)	（効果額） 40百万円(目標)
（H22～H25年度：効果額） 250百万円(目標)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針･指針･計画等	財政早期健全化計画
2(1)①行政事務･共通業務の効率化、2(2)①分かりやすい行政評価の公表、2(2)②行財政マネジメントシステムの構築、3(2)③「新しい公」が活きる効率･効果的な組織体制の構築、4(2)②内部管理経費の削減		○ 歳出項目(4),(5)-2

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)行財政マネジメントシステムの充実 ①分かりやすい行政評価の公表	2.事務事業の効果的・戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

効率・効果的な市政運営と総合計画の進行管理を行うための行政評価の実施と、その結果を市民に分かりやすく公表し、意見を求めるマネジメントシステムを拡充する。

担当室（室長名）

総合企画政策室（内匠）

H22	H23	H24	H25
手法検討			取組推進

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 総合計画の行政評価制度 ・施策と事務事業の関連付けの試行実施（～10月） ・行政評価結果の外部公表、意見募集手法の調査研究（～3月） ・市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究（～3月） ・予算反映の仕組みの調査研究（～3月）	○ 総合計画の行政評価制度 ・施策と事務事業の関連付けの試行実施 ・行政評価結果の外部公表、意見募集の試行実施 ・市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究 ・総合計画にかかる予算反映の試行実施	○ 総合計画の行政評価制度 ・施策と事務事業の関連付けの実施 ・行政評価結果の外部公表、意見募集の試行実施 ・市民等意見の反映方法・仕組みの調査研究 ・総合計画における予算反映の実施	・継続実施 ・行政評価結果の外部公表、意見募集の実施 ・試行実施 ・取組推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）　－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1)②事務事業仕分けの推進・拡大、2(2)②行財政マネジメントシステムの構築		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)行財政マネジメントシステムの充実 ②行財政マネジメントシステムの構築	2.事務事業の効果的・戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

行政評価制度・目標管理制度・考査制度・予算編成の連動による実施効果を高め、より機能が発揮されるシステムの検討・再構築に向けた取組を行う。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。

行政改革推進室（石田）、総合企画政策室（内匠）、財政経営室（森岡）、地域政策室（荻田）、人事研修室（羽後、大西）

H22	H23	H24	H25
システム検討・再構築		取組実施、効果検証、随時見直し	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 行政経営資源の効率的・効果的なマネジメント体制の再構築 ・行政評価制度、目標管理制度、考査制度、予算編成の連動強化に向けたシステムの再設計	○ 各制度・仕組みを連動させた取組推進 ・市総合計画実施計画の作成、予算編成、目標管理制度、行政評価、考査制度を連動させた取組推進	○ 各制度・仕組みを連動させた取組推進 ・市総合計画実施計画の作成、予算編成、目標管理制度、行政評価、考査制度を連動させた取組推進	○ 取組推進
（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－

（H22～H25年度：効果額）－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)②地域予算制度の再構築、1(1)④よりふさわしい主体での公共サービスの実施、1(2)①政策形成・実施等への市民参画の推進、2(1)②事務事業仕分けの推進・拡大、2(2)①分かりやすい行政評価の公表、3(1)③人事評価制度の有効活用、4(1)②予算編成の仕組み改善		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)民間活力の発揮 ①指定管理者制度の活用	2.事務事業の効果的・戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

施設ごとの特性等を有効に発揮するために指定管理者制度の効果的な活用を行う。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。

文化生涯学習室(杉本、中川)、市民スポーツ室(合田)、施設所管室（地域経営室(大西)・健康福祉政策室(高嶋)・高齢・障害支援室(生坂)・農林資源室(西森)・観光交流室(永岡)・維持管理室(福廣)・営繕住宅室(中山)・都市計画室(我山)）、行政改革推進室(石田)

H22	H23	H24	H25
成果・課題検証 指針見直し		新規導入及び効果的な更新に向けた取組	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握（4～6月） ・導入予定施設の手続き準備（7～9月） ・公募手続き、選定（10～12月） ・協定締結準備、指定議案提出（1～3月）	○ 指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握（4～6月） ・導入予定施設の手続き準備（7～9月） ・公募手続き、候補者選定（10～12月） ・協定締結準備、指定議案提出（1～3月）	○ 指定管理者制度の有効活用 ・新規導入施設の把握（4～6月） ・導入予定施設の手続き準備（7～9月） ・公募手続き、候補者選定（10～12月） ・協定締結準備、指定議案提出（1～3月）	○ H26年度新規導入及び更新施設の指定管理者候補者選定手続き
○ 指定管理者制度の活用方針の作成（～3月）	○ 指定管理者制度の活用方針の作成（～6月）		
○ 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、勉強会の開催（随時）	○ 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、意見交換会の実施	○ 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、意見交換会の実施	○ 施設の目的・特性に応じた制度の有効活用に向け、各施設所管部門と協調した研究、意見交換会の実施
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(4)②既存公共施設等の有効活用・将来像検討	名張市公の施設の指定管理者制度導入に関する指針、指定管理者制度の有効活用に向けた運用指針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)民間活力の発揮 ②新たな幼保関係の推進	2.事務事業の効果的・戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

国の施策の変化、保護者ニーズや私立幼稚園との連携等、地域の実情等を踏まえ、就学前教育・保育全体の質の向上に向け、施策関係部門（福祉・教育）の連携・取組を進める。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。

子ども政策室（杉本）、保育幼稚園室（関元）、教育総務室（今井）、学校教育室(和南)、学務管理室（中谷）

H22	H23	H24	H25
取組推進			

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 幼保一元化の推進 ・就学前教育・保育、子育て支援等の総合的な推進を図るための子ども施策推進組織の設置 ・就学前教育・保育に係る推進計画（施設適正配置含む）の策定 ・認定こども園の取組方針の決定	○ 幼保一元化の推進 ・設置した組織（就学前教育・保育施設検討部会、幼児教育検討部会）の運営 ・就学前教育・保育の適正規模・配置計画（こども園制度の取組み含む）の調査・審議 ・幼児教育の取組方針の調査・審議	○ 幼保一元化の推進 ・子ども権利委員会からの答申に基づく就学前教育・保育施設の適正規模・配置計画の作成 ・幼保一元化に係る市内全幼稚園を対象とした協議会の設置及び運営 ・国の子ども子育て新システムに基づいた取組実施	○ 幼保一元化の推進 ・就学前教育・保育施設適正規模・配置計画の推進 ・幼保一元化に係る市内全幼稚園を対象とした協議会の運営 ・国の子ども子育て新システムに基づいた取組実施
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2)③「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	次世代育成支援行動計画（後期計画）、ぱりっ子すくすく計画、名張市教育振興基本計画-名張市子ども教育ビジョン-	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)民間活力の発揮 ③保育所民営化の推進	2.事務事業の効果的・戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

保育所民営化基本方針及び実施計画により、保育所の民営化推進を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

子ども政策室（杉本）、保育幼稚園室（関元）

H22	H23	H24	H25
推進実施			継続実施

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 保育所民営化実施計画による取組推進 ・保育所の民営化実施（新規4保育所） ・平成23年度民営化に向けての取組 公募手続き、選定（6～7月） 保護者・地元等説明（7～8月） 法人との移管手続き（7月～） ・実施計画の見直し 庁内調整、素案作成（4月～） 議会説明、保護者・地元等説明（5月～）	○ 保育所民営化実施計画（H.22年度見直し）による取組推進 ・継続実施 ・保育所の民営化実施（桔梗が丘・蔵持・比奈知・滝之原）	○ 保育所民営化の推進 ・民営化保育所の運営指導及び支援 ・H24策定予定の就学前教育・保育施設適正配置計画に基づき今後の公立保育所の取扱を調査検討	○ 保育所民営化の推進 ・民営化保育所の運営指導及び支援 ・H24策定予定の就学前教育・保育施設適正配置計画に基づき今後の公立保育所の取扱を調査検討
（効果額） 180百万円(目標)	（効果額） 320百万円(目標)	（効果額） 320百万円(目標)	（効果額） 320百万円(目標)
（H22～H25年度：効果額）			1,140百万円(目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	保育所民営化に関する基本方針、公立保育所民営化実施計画	○ 歳出項目(5)-1

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(4)公共施設の適正配置と有効活用 ①小中学校規模・配置の適正化推進	2.事務事業の効果的・戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

小中学校の規模・配置の適正化基本方針を踏まえ、実施計画の作成と具体的な推進・施設利活用に向けた取組を行う。

担当室（室長名）

教育総務室（今井）

H22	H23	H24	H25
計画作成	推進実施		

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」に基づく実施計画の作成 ・対象校の校区における検討組織の設置（5月～） ・対象校の地元調整（6月～） ・実施計画の作成（9月） ・鴻之台1番町の校区調整（～3月）	○「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」に基づく実施計画の作成 ・対象校の地元調整（5月～） ・実施計画の作成（～9月）	○ 前期計画の対象校3校について統廃合の協議会を設置して、統合を具体的に進める。 ・協議会の設置（～9月）	○ 取組推進
（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－

（H22～H25年度：効果額）－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	名張市教育振興基本計画-名張市子ども教育ビジョン-、名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(4)公共施設の適正配置と有効活用 ②既存公共施設等の有効活用・将来像検討	2.事務事業の効果的･戦略的な展開 事務や事業のあり方、実施の手法など、最も効率的かつ効果的に展開できるよう点検し、事務事業の最適化を図る取組を進めます。

取組概要

公共施設の目的･必要性･効果について、トータルコストを含め再点検し、施設のあり方･総合管理･将来像等を検討し、公共の利用促進や遊休地を含めた有効活用を図る。

担当室（室長名）

文化生涯学習室(杉本、中川)、市民スポーツ室(合田)、施設所管室（管財室(森嶋、貝増)･地域経営室(大西)･健康福祉政策室(高嶋)･高齢･障害支援室(生坂)･農林資源室(西森)･観光交流室(永岡)･維持管理室(福廣)･営繕住宅室(中山)･都市計画室(我山)）

H22	H23	H24	H25
調査･点検			効果検証
			有効活用、利用促進に向けた取組

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 全庁共通の取組 ・公共施設の運営･利用状況の調査を行うための評価シート様式を作成(～6月) ・評価シート作成(7月) ・各施設のトータルコスト算出（～3月）	○ 全庁共通の取組 ・事務事業シートを活用した公共施設の有効活用等再点検	○ 全庁共通の取組 ・事務事業シートを活用した公共施設の有効活用等再点検	・点検結果を活用した施設の利用促進等の取組推進
○ 各担当室での主な取組 ・借上方式による市営住宅の整備 ・養護老人ホームみさと園の民営化の検討･協議 ・行政財産の目的外使用に係る使用料に関する条例整備	○ 各担当室での主な取組 ・借上方式による市営住宅の運用開始（朝日町） ・養護老人ホームみさと園の民営化実施 ・行政財産の貸付及び目的外使用に関する条件･基準等の調査･研究、整理	○ 各担当室での主な取組 ・借上方式による市営住宅の運用開始（赤目町檀） ・行政財産の貸付及び目的外使用に関する条件･基準等の調査･研究、整理	○ 取組推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）　－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針･指針･計画等	財政早期健全化計画
2(3)①指定管理者制度の活用		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)人材の最適活用 ①人材育成の強化	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

取組概要

職員が能力を発揮できるよう研修制度の充実、参加しやすい環境づくり、モチベーション向上、業務改善運動、市民活動への参画など、職員の意識改革を図るために人材育成基本方針の再検証と実施計画の策定・推進を行う。

担当室（室長名）

人事研修室（羽後、大西）

H22	H23	H24	H25
実施計画策定			
			取組実施、効果検証、推進実施

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり ○ 人材育成基本方針の再検証 ・モチベーションの向上及び意識改革を図るための手法の検討	○ 人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり ○ 人事評価制度と連動した人材育成基本方針の見直し案及び実施計画の作成	○ 人材育成基本方針による取組の推進 ・研修制度の充実 ・参加しやすい環境づくり ○ 人事評価制度と連動した人材育成基本方針の見直し案及び実施計画の作成	○ 継続実施
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）　－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(1)②職員提案制度の充実、3(1)③人事評価制度の有効活用、3(2)③「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	名張市人材育成基本方針	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)人材の最適活用 ②職員提案制度の充実	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

取組概要

組織の活性化を図るため、職員の意欲と独創的な発想を奨励する職員提案制度の効果的な実施と人材の活用を推進する。

担当室（室長名）

人事研修室（羽後、大西）

H22	H23	H24	H25
制度検証・取組実施 →			効果検証、推進実施

⇨が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 職員提案制度の効果的な実施 ・他自治体の事例調査研究 ・一案一新制度との統合	○ 職員提案制度の効果的な実施 ・一案一新制度との統合	○ 職員提案制度の効果的な実施 ・一案一新制度との統合	○ 取組推進
○ 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発	○ 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発	○ 人的資源の活用の推進 ・業務向上委員会との双方向フィードバック等による職員の能力開発	○ 取組推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(1)①人材育成の強化		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画 (H24年度見直し版)

取組項目	基本項目 (ねらい)
(1)人材の最適活用 ③人事評価制度の有効活用	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

取組概要

人事評価制度の導入と目標管理制度の融合を図り、制度を活用した新しい給与制度、昇格制度の検討・構築を行う。

担当室 (室長名) ※下線は推進主担当室を示します。

人事研修室 (羽後、大西)、行政改革推進室 (石田)

H22	H23	H24	H25
制度検証・取組実施			導入、実施
			効果検証、推進実施

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22 (計画)	H23 (計画)	H24 (計画)	H25 (計画)
○ 人事評価制度の実施 ・担当室長級以上の管理職対象の試行実施の継続 ・試行の検証と対象者拡大に向けた取組 ・目標管理制度との連動の仕組みの調査・検討 ・被評価者の納得度を高めるための評価者研修の実施 ・人事評価制度結果の処遇等への反映の調査・検討	○ 人事評価制度の実施 ・評価対象者を担当室長級以上から一般職までに拡大し試行実施 ・試行の検証と本格導入に向けた取組 ・目標管理制度との連動の仕組みの調査・検討 ・職員の納得度を高めるための評価者及び被評価者研修の実施 ・人事評価制度結果の処遇等への反映の調査・検討	○ 人事評価制度の実施 ・評価対象者を一般職までに拡大した試行実施の継続 ・試行の検証とH25年度本格導入に向けた最終調整 ・目標管理制度との連動の仕組みの調査・検討 ・職員の納得度を高めるための評価者及び被評価者研修の実施 ・人事評価制度結果の処遇等への反映の調査・検討	○ 取組推進
○ 目標管理制度の実施 ・人事評価制度との調整・連携 (4～5月) ・シート作成、面談実施による制度運用 (5～1月) ・成果の確認・検証、次年度実施方針の作成 (2～3月)	○ 目標管理制度の実施 ・人事評価制度との調整・連携 (4～5月) ・シート作成、面談実施による制度運用 (5～1月) ・成果の確認・検証、次年度実施方針の作成 (2～3月)	○ 目標管理制度の実施 ・人事評価制度との調整・連携 (4月) ・シート作成、面談実施による制度運用 (5～1月) ・成果の確認・検証、次年度実施方針の作成 (2～3月)	○ 取組推進
(効果額) －	(効果額) －	(効果額) －	(効果額) －
(H22～H25年度：効果額) －			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(2)②行財政マネジメントシステムの構築、3(1)①人材育成の強化		―

※1) 効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2) 今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)効率・効果的に機能する組織・機構 ①各部局における経営機能の向上	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

取組概要

広報広聴力、行政改革の推進力・業務改善力の強化とともに、担当部門内における経営機能・コーディネート機能の向上を図り、より自主・自律した体制を構築する。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。

行政改革推進室（石田）、各主管室

H22	H23	H24	H25
機能向上にかかる取組推進			

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 広報広聴力の強化 ○ 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 ○ 目標管理制度を活用した課題把握（発見）→目標設定→目標達成力の向上	○ 広報広聴力の強化 ○ 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 ○ 目標管理制度を活用した課題把握（発見）→目標設定→目標達成力の向上	○ 広報広聴力の強化 ○ 業務向上委員会を活用した業務改善運動の推進 ○ 目標管理制度を活用した課題把握（発見）→目標設定→目標達成力の向上	○ 取組推進 ○ 取組推進 ○ 取組推進
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）　－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1)①行政事務・共通業務の効率化、3(2)④庁内各種業務の効率化、4(3)③各種財源の確保		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)効率・効果的に機能する組織・機構 ②総合窓口の拡充	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

取組概要

総合窓口センターの業務機能の拡大検討、住基カード利用者の利便向上、消費者保護相談の充実等による市民サービスの向上を図る。

担当室（室長名）

総合窓口センター（谷川）

H22	H23	H24	H25
検討・調査			
			効果検証・拡大検討・機能充実

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 総合窓口センターに統合できる業務、民間委託可能業務の調査研究（検討会議の設置・開催） ・委託ポストの増設 ・検討会議設置（7月）	○ 総合窓口センターに統合できる業務、民間委託可能業務の調査研究 ・検討会議の継続開催	○ 総合窓口センター業務の検証と民間委託業務の拡大に向けた調査研究 ・総合窓口センターの窓口機能の検証と検討 ・検討会議の開催	○ 総合窓口センターの民間委託業務の拡大 ・委託業務の効果検証 ・総合窓口センターの窓口機能の充実
○ 相談窓口の効果検証、機能充実に向けた調査研究、取組推進	○ 相談窓口の効果検証、機能充実に向けた調査研究、取組推進 ・職員のスキル向上に向けた研修会等への参加 ・全国消費生活情報ネットワークシステムの活用	○ 相談窓口の充実 ・専門相談員による相談業務の充実と職員研修によるスキルの向上を図る。 ・全国消費生活情報ネットワークシステムの活用と情報の提供	○ 相談窓口の充実 ・専門相談員による相談業務の充実と職員研修によるスキルの向上を図る。 ・全国消費生活情報ネットワークシステムの活用と情報の提供
○ 住基カードの利便性向上に向けた他市の事例調査研究、取組推進 ・自動交付機の増設・稼動（4月）	○ 住基カードの利便性向上に向けた取組推進 ・自動交付機の活用啓発	○ 住基カード取得に向けた啓発と推進 ・自動交付機の利用促進	○ 住基カード取得に向けた啓発と推進 ・自動交付機の利用促進
（効果額） （3百万円(目標)）	（効果額） （3百万円(目標)）	（効果額） （3百万円(目標)）	（効果額） （3百万円(目標)）
（H22～H25年度：効果額） （12百万円(目標)）			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1)①行政事務・共通業務の効率化		—

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)効率・効果的に機能する組織・機構 ③「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

取組概要

定員適正化計画にもとづく適正な人員配置や業務体制の効率性検証、部門間の連携強化など、市民に期待され、有効に機能する組織体制への構築を進める。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。

人事研修室（羽後、大西）、行政改革推進室（石田）、財政経営室（森岡）、各主管室

H22	H23	H24	H25
検証	推進実施		

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 有効に機能する組織体制の構築 ・組織・機構見直し実施（6月） ・効率的・効果的な組織体制の検討	○ 有効に機能する組織体制の構築 ・組織・機構見直し実施（4月） ・H24年度に向けた見直し案の策定	○ 有効に機能する組織体制の構築 ・組織・機構見直し実施（4月） ・効率的・効果的な組織体制の検討	○ 取組推進
○ 臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用	○ 臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用	○ 臨時的任用職員、再任用職員、短期任期付職員の効果的な配置・活用	○ 取組推進
○ 定員適正化計画の策定・取組推進 ・第2次定員適正化計画の策定、取組推進	○ 定員適正化計画の評価・検証、取組推進 ・第2次定員適正化計画の評価・検証、取組推進	○ 定員適正化計画の評価・検証、取組推進 ・第2次定員適正化計画の評価・検証、取組推進	・評価・検証、取組推進
（効果額） 20百万円(目標)	（効果額） 30百万円(目標)	（効果額） 60百万円(目標)	（効果額） 80百万円(目標)
（H22～H25年度：効果額） 190百万円(目標)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2)①政策形成・実施等への市民参画の促進、2(1)②事務事業仕分けの推進・拡大、2(3)②新たな幼保関係の推進、3(1)①人材育成の強化、4(3)①収納対策の強化	名張市定員適正化計画	○ 歳出項目(1)-1,(2)

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)効率・効果的に機能する組織・機構 ④庁内各種業務の効率化	3.人材の最適活用と組織・機構 人的資源の有効な活用を図るため、職員一人ひとりの説明能力や判断力、政策形成力など職員の持つ能力の最適な発揮のもと、有効に機能する組織・機構づくりに取り組みます。

取組概要

庁内会議の効率化、各種イベント等の検証・見直し、庁内情報ネットワークの有効活用により業務の効率化に向けた取組を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

行政改革推進室（石田）、各主管室

H22	H23	H24	H25
確認・点検		取組推進、効果・課題検証、拡大推進	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 庁内会議の効率化の推進	○ 庁内会議の効率化の推進	○ 庁内会議の効率化の推進	○ 取組推進
○ 各種イベント等の検証・見直し ・他部の同種行事との統合検討	○ 各種イベント等の検証・見直し ・他部の同種行事との統合検討	○ 各種イベント等の検証・見直し ・他部の同種行事との統合検討、共同開催等の推進	○ 取組推進
○ 庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化	○ 庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化	○ 庁内情報ネットワークの有効活用による業務の効率化	○ 取組推進
（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－

（H22～H25年度：効果額）－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2)①各部局における経営機能の向上		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)計画的な財政経営 ①財政計画の策定、分かりやすい財政状況の公表	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

名張市自治基本条例第24条にもとづく財政計画の策定、財産状況・財産保有状況など市の経営状況について、市民により分かりやすい資料作成・公表を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

財政経営室（森岡）、総合企画政策室（内匠）

H22	H23	H24	H25
公表	更新		

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 財政計画（財政見通し）の継続策定及び公表	○ 中期財政見通しの継続策定及び公表	○ 中期財政見通しの継続策定及び公表	○ 継続実施
○ 総合計画と連動した財政計画策定の調査研究	○ 総合計画の財政計画への反映の仕組み整理、効果・課題の検証	○ 総合計画の財政計画への反映の仕組み整理、効果・課題の検証	○ 取組推進
○ 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表	○ 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表	○ 市民により分かりやすい財政資料の作成、公表	
・新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）及び連結諸表の作成、公表	・平成21・22年度決算に基づく財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）及び連結諸表の作成、公表	・平成21年度決算に基づく財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）及び連結諸表の公表（5月）	・継続実施
・市民により分かりやすい財政状況の広報紙・HPへの掲載手法について研究	・図表・用語解説など市民目線に立った周知方法の継続的検討	・22年度決算に基づく財務4表及び連結諸表の作成	・継続実施
・予算書の継続公開と予算の情報提供のあり方の検討	・予算書の継続公開、予算編成段階における公開のあり方の検討・研究	・図表・用語解説など市民目線に立った周知方法の継続的検討	・取組推進
		・予算書の継続公開、予算編成段階における公開のあり方の検討・研究	・取組推進
（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－

（H22～H25年度：効果額）－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(2)①政策形成・実施等への市民参画の促進		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(1)計画的な財政経営 ②予算編成の仕組み改善	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

限られた財源を有効に活用するため、行財政マネジメントシステムの推進を図るとともに、地域予算制度などの仕組みを踏まえた予算編成の見直し検討・改善を行う。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。

財政経営室（森岡）、地域政策室（荻田）、地域経営室（大西）、総合企画政策室（内匠）、行政改革推進室（石田）

H22	H23	H24	H25
仕組み検討・改善		導入・実施	効果検証 取組推進

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 行財政マネジメントシステムとして、行政評価及び考査制度と連動した予算編成の取組推進並びに再構築	○ 行政評価及び考査制度による取組みの予算反映への継続実施	○ 行政評価及び考査制度による取組みの予算反映への継続実施	○ 取組推進
○ 取組項目1（1）②「地域予算制度の再構築」での調査研究を踏まえた、新たな予算編成の仕組みについて検討	○ （仮称）ゆめづくり協働事業（H.25～）の予算化に向けた課題等の検討・研究	○ ゆめづくり協働事業提案制度をスタートし、関連事業の予算化（H.25～）検討	○ 取組推進
○ 補助金一括交付金化等、国の新制度についての情報収集及び予算編成への影響等についての検証、新制度を踏まえた新たな予算編成の仕組みを構築	○ 中期財政見通し、補助金一括交付金化をはじめとする国の財政措置動向の注視、予算への適切な反映実施	○ 中期財政見通し、補助金一括交付金化をはじめとする国の財政措置動向の注視、予算への適切な反映実施	○ 取組推進
（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－	（効果額）－
（H22～H25年度：効果額）－			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
1(1)②地域予算制度の再構築、2(2)②行財政マネジメントシステムの構築		―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)人件費の抑制と内部管理経費の効率化 ①人件費の抑制	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

特別職及び一般職の給与抑制の実施、厳しい財政状況並びに県下各市の状況を踏まえた特殊勤務手当の再見直し等により人件費の抑制を図る。

担当室（室長名）

人事研修室（羽後、大西）、行政改革推進室（石田）

H22	H23	H24	H25
実施			

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 特別職・一般職（行政職・技能労務職）の給与減額の継続	○ 特別職・一般職（行政職・技能労務職）の給与減額の継続	○ 特別職・一般職（行政職・技能労務職）の給与減額の継続	○ 減額措置の廃止
○ 特殊勤務手当の見直し検討・実施	○ 特殊勤務手当の見直し検討・実施	○ 特殊勤務手当の見直し検討・実施	○ 継続実施
○ 管理職手当の適正化に向けた検討・取組	○ 管理職手当の職務、職責に応じた見直し後の検証	○ 管理職手当の職務、職責に応じた見直し後の検証	○ 継続実施
○ 審議会等（行政委員会含む）の委員報酬の検討	○ 行政委員会の委員報酬の見直し実施	○ 行政委員会の委員報酬の見直し後の検証実施	○ 継続実施
	○ 行政委員会以外の審議会等の委員報酬の検討	○ 行政委員会以外の審議会等の委員報酬の検討	○ 継続実施
（効果額） 270百万円(目標)	（効果額） 270百万円(目標)	（効果額） 270百万円(目標)	（効果額） 10百万円(目標)
（H22～H25年度：効果額）			820百万円(目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
		○ 歳出項目(1)-2～3

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(2)人件費の抑制と内部管理経費の効率化 ②内部管理経費の削減	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

一般事務的経費や庁舎等維持費などの内部管理経費について、執行方法の見直しや各部室・職員の創意工夫により効率的な執行を行う。

担当室（室長名）　※下線は推進主担当室を示します。

財政経営室（森岡）、契約検査室（黒岩）、全室

H22	H23	H24	H25
継続実施			

⇨が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 管理経費（事務管理経費、施設管理経費及び負担金）について、平成22年度当初予算を前年度比95%以内に抑制	○ 平成23年度当初予算要求基準を前年度予算額範囲内として取組実施、平成24年度予算編成に向けた経費抑制の検討実施	○ 平成24年度当初予算要求基準を前年度予算額範囲内として取組実施、平成25年度予算編成に向けた経費抑制の検討実施	○ 取組推進
○ 随意契約対象の入札化の継続推進	○ 随意契約から一般競争入札への移行に向けた分析及び取組推進	○ 随意契約から一般競争入札への移行に向けた分析及び取組推進	○ 継続実施
（効果額） 20百万円(目標)	（効果額） 20百万円(目標)	（効果額） 20百万円(目標)	（効果額） 20百万円(目標)
（H22～H25年度：効果額）　80百万円(目標)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
2(1)②事務事業仕分けの推進・拡大	名張市随意契約に関する指針	○ 歳出項目(3)

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)自主財源の確保 ①収納対策の強化	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

収納対策の強化を目的とした業務体制、専門的知識・ノウハウ・スキルアップ等、庁内横断的な連携及び体制整備と仕組みづくりによる徴収業務の強化、徴収率の向上等を図る。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

債権管理室（福井）、各関係室

H22	H23	H24	H25
継続実施			

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 収納対策強化を目的とした業務体制の整備→債権管理室（仮称）の設置、運用開始(6月) ・徴収が困難な事案の受託 ・電話催告（税外）実施 ・徴収担当者への学習会・研修会の定期的な実施	○ 収納強化対策の拡大推進 ・協同管理債権の回収同行、管理指導等による所管室職員の徴収スキルの向上 ・市税コンビニ収納の実施 ・市税滞納処分（捜索）、差押財産のインターネット公	○ 収納率の向上による財源の確保 ・財政健全化の正念場を乗り越えるための全庁的な取組実施 ・一元管理可能事務の積極的推進、効率化推進	○ 収納率の向上による財源の確保 ・全庁的な取組みの実施（拡大推進）と第二次収納強化対策事業計画策定 ・一元管理可能事務の積極的推進、効率化推進
○ 全庁的な徴収率向上のための徴収基準の策定と実	○ 徴収基準に基づく債権回収の実践	○ 公平公正な市民負担の推進 ・病院診療費における不良債権の解消 ・債権回収事務におけるコンプライアンスプログラムの実践	○ 公平公正な市民負担の推進 ・未着手の市債権における不良債権の解消 ・債権回収事務におけるコンプライアンスプログラムの実践 ○ 職員の徴収スキルの向上 ・所管室職員による困難事案の自力処理の推奨
（効果額） 30百万円(目標)	（効果額） 30百万円(目標)	（効果額） 30百万円(目標)	（効果額） 30百万円(目標)

（H22～H25年度：効果額）　120百万円(目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2)③「新しい公」が活きる効率・効果的な組織体制の構築	収納強化対策事業推進計画	○ 歳入項目(3)

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)自主財源の確保 ②未利用市有財産の有効活用・売却	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

行政財産台帳の整備とともに、普通財産と合わせた市有資産等について、地域管理、活用が図れるような効果的な手法の検討と、普通財産の売却、住宅地内市有地の貸出促進並びに行政財産の用途廃止による売却等を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

管財室（森嶋、貝増）、各関係室

H22	H23	H24	H25
継続実施			

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 未利用市有財産の有効活用 ・民間事業者への貸付による有効活用 ・住宅地内市有地の利活用	○ 未利用市有財産の有効活用 ・民間事業者への貸付による有効活用 ・住宅地内市有地の利活用	○ 未利用市有財産の有効活用 ・住宅地内市有地の利活用	・取組推進
○ 売却可能財産の売払い ・宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・インターネットを活用した市有財産の売却実施	○ 売却可能財産の売払い ・宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・インターネットを活用した市有財産の売却実施	○ 売却可能財産の売払い ・宅地建物取引事業者への紹介料支払い制度の推進 ・インターネットを活用した市有財産の売却実施	・継続実施 ・継続実施
		○ 行政財産の用途廃止に伴う処分検討	○ 取組推進
（効果額） 20百万円(目標)	（効果額） 20百万円(目標)	（効果額） 50百万円(目標)	（効果額） 50百万円(目標)
（H22～H25年度：効果額） 140百万円(目標)			

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	住宅地内未利用公共施設用地の公益法人等への貸付基準	○ 歳入項目(2)

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(3)自主財源の確保 ③各種財源の確保	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

企業誘致による税収確保、使用料の見直し、有料広告事業の拡大、ふるさと納税の更なるＰＲ、既存事業の特定財源確保など、様々な手法による財源確保を行う。

担当室（室長名） ※下線は推進主担当室を示します。

商工経済室（北森）、財政経営室（森岡）、管財室（森嶋、貝増）、総合企画政策室（内匠）、行政改革推進室（石田）、各関係室

H22	H23	H24	H25
推進実施			

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 企業誘致による税収確保	○ 企業誘致による税収確保	○ 企業誘致による税収確保	○ 継続実施
○ 使用料の見直し実施	○ 使用料の見直し検討	○ 使用料の見直し検討	○ 取組推進
○ 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の試行実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討	○ 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討	○ 有料広告事業の取組推進 ・広告掲載公用車の台数拡大 ・庁舎内壁面広告の実施、効果検証 ・市有地看板広告の設置検討	・取組推進 ・取組推進 ・取組推進
○ ネーミングライツの導入促進	○ ネーミングライツの導入促進	○ ネーミングライツの導入促進	○ 取組推進
○ インターネットオークションを活用した市不要物品の売却検討	○ インターネットオークションを活用した市不要物品の売却	○ インターネットオークションを活用した市不要物品の売却	○ 取組推進
○ ふるさと納税の積極的なPR活動	○ ふるさと納税の積極的なPR活動	○ ふるさと納税の積極的なPR活動	○ 取組推進
○ 既存事業の特定財源確保	○ 既存事業の特定財源確保	○ 既存事業の特定財源確保	○ 取組推進
（効果額） 30百万円(目標)	（効果額） 30百万円(目標)	（効果額） 30百万円(目標)	（効果額） 30百万円(目標)
（H22～H25年度：効果額）			120百万円(目標)

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
3(2)①各部局における経営機能の向上		○ 歳入項目(4)-1～5

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(4)公営企業等の経営のあり方と健全化 ①市立病院の経営健全化	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

名張市立病院経営改革プラン実施計画による経営健全化に向けた取組を行う。

担当室（室長名）

市立病院事務局 経営総務室（関森）

H22	H23	H24	H25
計画推進		取組実施	

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 名張市立病院経営改革プラン実施計画による取組推進 ○ 再編ネットワーク化と経営形態の見直し ・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担、経営統合についての検討、協議 ・伊賀地域救急医療体制確保のための機能分担の確立	○ 名張市立病院経営改革プラン実施計画による取組推進 ○ 再編ネットワーク化と経営形態の見直し ・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担についての検討、協議の推進 ・伊賀地域救急医療体制（三輪番制）の堅持と連携の強化のための機能分担	○ 名張市立病院経営改革プラン実施計画に基づく実績検証と最終年度(平成25年度)に向けた推進方法の検討及び取組推進 ○ 再編ネットワーク化と経営形態の見直し ・伊賀市立上野総合市民病院との機能分担についての検討、協議の推進 ・伊賀地域救急医療体制（三輪番制）の堅持と連携の強化のための機能分担	○ H24年度計画の継続実施
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）　－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	名張市立病院改革プラン	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。

取組項目推進計画（H24年度見直し版）

取組項目	基本項目（ねらい）
(4)公営企業等の経営のあり方と健全化 ②土地開発公社の経営健全化及び有効性検証	4.自立と持続可能な財政基盤 自立的・持続可能なまちづくりのため、財政早期健全化を図るとともに、限られた財源を有効に活用するため、地域主権時代に向けた戦略的・計画的な財政経営に取り組みます。

取組概要

土地開発公社経営健全化計画による取組みとともに、公社の所期目的及び有効性の検証を行い、地方債等の新たな制度活用も視野に入れ、公社の存廃を含めた抜本的改革への取組を行う。

担当室（室長名）

土地開発公社事務局（森嶋）

H22	H23	H24	H25
計画推進	有効性検証、取組実施		

▭が色付きの場合は、当初計画を見直ししたスケジュールです。

H22（計画）	H23（計画）	H24（計画）	H25（計画）
○ 経営健全化計画の推進 ・保有土地ごとの処分方針に基づき処分（5カ年計画の最終年度）			
○ 土地開発公社の解散に向けた取組 ・民間への土地売却、貸与の実施 ・第3セクター等改革推進債の活用等による解散に向けた調査研究	○ 土地開発公社の解散に向けた取組 ・民間への土地売却、貸与の実施 ・第3セクター等改革推進債の活用等による解散に向けた調査研究の成果の整理及び検証	○ 土地開発公社の解散手続き ・土地開発公社解散プランの策定 ・市議会への解散関連議案の提案 ・三重県知事への解散許可申請 ・清算結了後、市への残余財産の引渡し	
（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －	（効果額） －

（H22～H25年度：効果額）　－

関連する主な取組項目	取組項目推進の個別方針・指針・計画等	財政早期健全化計画
	土地開発公社経営健全化計画	―

※1）効果額は、財政早期健全化計画と連動する取組項目や財源効果が見込まれる取組項目に参考記載しています。
※2）今後、状況変化等を踏まえ、実施手法やスケジュール等の有効性を点検し、必要な見直しを定期的に行います。